

年	月	事項	簿冊番号	資料名等	関連資料
慶応3年 (1867)	12	王政復古の号令が発せられる	単 00167	単行書・詔勅録・巻之一・内部上	全文を見る
明治元年 (1868)	1	鳥羽・伏見の戦い(戊辰戦争が始まる)	附 A00294	公文附属の図・二九四号 戊辰所用錦旗及軍旗真図	公文附属の図・一五号 若松城写真(附 A00015)
	3	五箇条の御誓文が発せられる	太 00013	天神地祇ヲ南殿ニ祭り公卿諸侯等ト誓約ヲ為ス	全文を見る
	3	神仏分離令が出される	太 00122	神号々仏語ヲ用ヒ或ハ仏像ヲ神体ト為シ罽口梵鐘等装置セシ神社改正処分・三条	全文を見る
	9	一世一元の制となる	単 00199	単行書・勅語録	全文を見る
	6	薩長土肥の4藩主が版籍奉還を願い出る	公 00123	毛利宰相中将広封・周防山口・島津少将忠義・薩摩鹿兒島・鍋島少将直大・肥前佐賀・山内少将豊範・土佐高知・連署願	
明治2年 (1869)					
明治3年 (1870)	1	大教宣布の詔が発せられる	太 00121	鎮祭詔并宣布大教詔宣命附宣教心得	全文を見る
明治4年 (1871)	1	郵便創業の布告が発せられる	公副 00456	郵便方法発行伺	郵便方法発行伺(公文録)(公 00456) 東京府両国橋外十ヶ所ハ郵便書状集箱等設置伺(公 00330)
	4	戸籍法が制定される	太 00079	戸籍法制定	全文を見る
	5	新貨条例が制定される	公 00466	新貨条例	
	7	廃藩置県が断行される	太 00062	藩ヲ廃シ県ヲ置ク	
	10	岩倉具視らが欧米に派遣される(岩倉使節団)	単 00324	大臣参議及各省卿大輔約定書一点	全文を見る
明治5年 (1872)	2	土地永代売買が解禁される	太 00558	地所四民共永代売買所持ヲ許ス	
	8	学制が公布される	公 00671	学制発行ノ儀伺	
	9	新橋・横浜間の鉄道が開通する	公 00684	太政官日誌七十五号	公文附属の図・五号 新橋横浜間鉄道之図(附 A00005)
	11	国立銀行条例が制定される	公 00651	国立銀行条例伺	
	11	太陽暦が採用される	太 00224	太陰暦ヲ廃シ太陽暦ヲ行フ附詔書	全文を見る
明治6年 (1873)	1	徴兵令が発せられる	公 00666	徴兵令並近衛兵編成兵額等伺	
	2	キリスト教禁止の高札が撤廃される	太 00223	布告三十日間掲示及従来ノ高札面除却	全文を見る
	7	地租改正条例が制定される	公 00865	地租改正方法伺	
明治7年 (1874)	1	板垣退助・後藤象二郎らが民撰議院設立建白書を提出する	建 00012	[民撰議院設立建白書](佐賀県士族副島種臣)	全文を見る
	2	江藤新平らが反乱を起こす(佐賀の乱)	公 01318	公文録・明治七年・第二百九十五巻・佐賀征討始末(一)	
	7	御璽、国璽が改刻される	太 00264	国璽御璽鑄造・二条	全文を見る

年	月	事項	簿冊番号	資料名等	関連資料
明治 8 年 (1875)	4	勲章制度が制定される	太 00251	賞牌并従軍牌制定・二条	全文を見る 記録材料・賞牌従軍牌図式(記00514)
	4	漸次立憲政体樹立の詔が発せられ、元老院・大審院が設置される	附 A00304-1	公文附属の図・勅語類・(一)元老院、大審院、地方官会議ヲ設置シ漸時立憲政体樹立ノ詔勅	
	8	樺太・千島交換条約が批准される	公 01411	千島樺太両島交換ニ付条約書公告ノ儀上申	
明治 9 年 (1876)	3	日朝修好条規が結ばれる	公 01727	朝鮮国ト交換条約御布告伺	
	3	廃刀令が発せられる	太 00223	帯刀ヲ禁ス	全文を見る
	8	秩禄処分が行われる	公 01905	家禄賞典禄処分伺	
明治 10 年 (1877)	1	西郷隆盛ら鹿児島士の士族が反乱を起こす(西南の役)	公 02220	鹿児島征討始末一	
	4	東京大学が開設される	公 02108	専門学校改称ノ儀伺	
	9	公文奏上程式が定められる	単 00223	公文奏上程式	上奏式中奏間ノ形式ヲ廃シテ裁可ノミトスルコトニ裁可セラル(類 01454)
明治 11 年 (1878)	7	三新法(郡区町村編成法・県会規則・地方税規則)が制定される	公 02244	地方官会議議案三号上申・郡区町村編制法地方税規則	
明治 12 年 (1879)	4	琉球藩を廃し沖縄県を設置する(琉球処分)	公 02426	琉球藩ヲ廃シ沖縄県ヲ被置ノ件	
	9	学制に代わり、教育令が制定される	公 02544	教育令布告ノ件	
明治 13 年 (1880)	4	集会条例が制定される	公 02808	集会条例制定頒布ノ件	
	11	工場払下概則が制定され、官営工場払下げが始まる	太 00733	工場払下ケ概則	全文を見る
明治 14 年 (1881)	10	国会開設の勅諭が発せられる	附 A00304-15	公文附属の図・勅語類・(一五)国会開設之勅諭	
明治 15 年 (1882)	6	日本銀行が開業する	公 03286	日本銀行創立ノ件	
	12	福島事件が起こる	別 00094	福島県稟告奸民暴挙ノ件	全文を見る
明治 17 年 (1884)	7	華族令が制定される	単 01397	華族令	全文を見る
	11	秩父事件が起こる	公 03764	埼玉長野両県下暴徒鎮圧ノ為メ鎮台兵憲兵出張並帰京ノ件其四	
明治 18 年 (1885)	12	太政官制度に代わり、内閣制度が創始される	公 04053	三条実美外三十三名任官ノ件	
明治 19 年 (1886)	2	公文式が定められる	御 00003	公文式・御署名原本・明治十九年・勅令第一号	公式令制定公文式廃止・御署名原本・明治四十年・勅令第六号(御06916)

年	月	事項	簿冊番号	資料名等	関連資料
明治 19 年 (1886)	4	学校令(小学校令・中学校令・師範学校令)が制定される	御 00016	小学校令・御署名原本・明治十九年・勅令第十四号	中学校令・御署名原本・明治十九年・勅令第十五号(御 00017)
明治 20 年 (1887)	12	保安条例が制定され、自由民権活動家らが東京から追放される	類 00317	保安条例ヲ定ム	保安条例・御署名原本・明治二十年・勅令第六十七号(御 00159)
明治 21 年 (1888)	4	市制・町村制が公布される	類 00336	市制町村制ヲ定ム	市制及町村制ヲ定メ各区町村金穀公借共有物取扱土木起功規則、郡区町村編制法第六条及第九条但書、区町村会法、明治十七年第十五号布告(区町村費及土木費滞納者処分方)同第二十三条布告(区町村費ニ関シ不服アリテ出訴セントスル者準拠方)十八年第二十五号布告(土地ニ賦課スル区町村費制限)其他抵触スル成規廃止・御署名原本・明治二十一年・法律第一号(御 00178)
	4	枢密院が設置される	類 00337	枢密院官制及事務規程ヲ定ム	枢密院官制及事務規程・御署名原本・明治二十一年・勅令第二十二号(御 00203)
明治 22 年 (1889)	2	大日本帝国憲法が公布される	類 00386	大日本帝国憲法公布ノ御告文及勅語	大日本帝国憲法・御署名原本・明治二十二年・憲法二月十一日(御 00284)
	7	東海道線が全線開通する	類 00431	鉄道局長官子爵井上勝東京神戸間鉄道全通運輸開業ニ至リシニ付其顛末ヲ具状ス	
	10	大隈重信外相が条約改正交渉反対派の青年に負傷させられる	類 00387	大隈外務大臣退朝ノ途兇徒ノ為メニ負傷ス	
明治 23 年 (1890)	5	府県制・郡制が公布される	類 00447	府県制郡制ヲ定ム	
	10	教育に関する勅語が発せられる	類 00448	徳教ニ関スル勅諭ヲ宣布セラル	
	11	第 1 回帝国議会在開会する	類 00449	帝国議會ヲ召集ス	帝国議會召集・御署名原本・明治二十三年・詔勅十月九日(御 00471)
明治 24 年 (1891)	5	来日中のロシア皇太子が警備の警官に負傷させられる(大津事件)	別 00142	大津事件○皇室御往復書信	全文を見る
	12	足尾銅山の鉱毒が問題化する	纂 00228	同田中正造ヨリ足尾銅山砒毒ニ関スル質問ニ対シ答弁書ノ件	
明治 27 年 (1894)	7	日英通商航海条約が調印される	類 00685	日英通商航海条約	帝国ト大不列顛国トノ通商航海条約・御署名原本・明治二十七年・条約八月二十七日(御 01860)
	8	日清戦争が始まる	類 00672	宣戦ノ詔勅	清国ニ対シ宣戦・御署名原本・明治二十七年・詔勅八月一日(御 01620)

年	月	事項	簿冊番号	資料名等	関連資料
明治 28 年 (1895)	4	日清講和条約(下関条約)が結ばれる	類 00724	日清講和条約及別約附講和条約及別約ヲ裁可セラル	日清両国講和条約別約・御署名原本・明治二十八年・条約五月十日(御 02085)
	4	ロシア・フランス・ドイツが日本に遼東半島の返還を要求する(三国干渉)	類 00714	占領壤地ヲ還付シ東洋ノ平和ヲ鞏固ニス	占領壤地ヲ還付シ東洋ノ平和ヲ鞏固ニス・御署名原本・明治二十八年・詔勅五月十日(御 01866)
明治 30 年 (1897)	3	貨幣法が公布され、金本位制が確立する	類 00792	貨幣法○貨幣整理資金特別会計法ヲ定メ○明治十七年第十八号布告兌換銀行券条例○明治十八年第十四号布告・(紙幣漸次銀貨ニ交換ノ件)・中ヲ改正シ○明治十二年第三十五号布告・(貿易一円銀、洋銀並価通用ノ件)・ヲ廃止ス	貨幣法・御署名原本・明治三十年・法律第十六号(御 02654)
明治 32 年 (1899)	3	文官任用令が改正される	類 00848	文官任用令ヲ改正シ○文官分限令○文官懲戒令ヲ定ム	文官任用令改正・御署名原本・明治三十二年・勅令第六十一号(御 03801)
明治 33 年 (1900)	3	治安警察法が制定される	類 00902	治安警察法ヲ定ム	治安警察法制定集会及政社法廃止・御署名原本・明治三十三年・法律第三十六号(御 04291)
	5	軍部大臣現役武官制が定められる	類 00878	陸軍省官制ヲ改正ス	陸軍省官制改正・御署名原本・明治三十三年・勅令第九十三号(御 04535)
	6	北清事変が起こる	別 00165	北清ノ形勢切迫ニ付一個師団ノ動員ヲ為スノ件	全文を見る
明治 34 年 (1901)	2	八幡製鉄所が操業を開始する	類 00751	製鉄所官制○製鉄所職員官等俸給令ヲ定ム	清国大冶鉱山ノ鉱石購入契約改訂並貸付金ニ関スル件(別 00169)
明治 35 年 (1902)	1	第 1 次日英同盟協約が締結される	枢 00009	三十一 日英協約ニ関スル勅語写及協約文	
明治 37 年 (1904)	2	日露戦争が始まる	類 00976	宣戦詔勅(日露戦争)	露国ニ対シ宣戦・御署名原本・明治三十七年・詔勅二月十日(御 05772)
明治 38 年 (1905)	8	第 2 次日英同盟協約が締結される	類 00987	日英協約ヲ改訂ス	
	9	日露講和条約(ポーツマス条約)が結ばれる	類 00987	日露講和条約ヲ裁可セラル	日露両国講和条約及追加約款・御署名原本・明治三十八年・条約十月十六日(御 06427)
	11	第 2 次日韓協約が結ばれる	枢 D00223	統監府及理事庁官制	任統監 枢密院議長 侯爵伊藤博文(別 00220)
明治 39 年 (1906)	3	鉄道国有法が制定される	類 01021	鉄道国有法ヲ定ム	鉄道国有法・御署名原本・明治三十九年・法律第十七号(御 06463)
明治 40 年 (1907)	3	義務教育が6年に延長される	類 01040	小学校令中ヲ改正ス	全文を見る 小学校令中改正・御署名原本・明治四十年・勅令第五十二号(御 06962)
明治 41 年 (1908)	10	戊申詔書が発せられる	類 01049	上下心ヲ一ニシ忠実業ニ服シ勤儉産ヲ治ムルノ詔	全文を見る 上下一心忠実勤儉自彊タルヘキノ件・御署名原本・明治四十一年・詔書十月十三日(御 07294)

年	月	事項	簿冊番号	資料名等	関連資料
明治 43 年 (1910)	8	韓国併合条約が結ばれる	類 01095	韓国併合ニ関スル条約	韓国併合ニ関スル条約・御署名原本・明治四十三年・条約第四号(御08672)
明治 44 年 (1911)	2	日米通商航海条約が調印され、関税自主権を完全に回復する	類 01117	日米通商航海条約	日米通商航海条約及議定書並ニ修正・御署名原本・明治四十四年・条約第一号(御09073)
	3	工場法が成立する	類 01128	工場法ヲ定ム	工場法・御署名原本・明治四十四年・法律第四十六号(御08729)
明治 45 年 (1912)	7	大正と改元	類 01133	元号建定ノ詔書案	明治四十五年七月三十日以後ヲ改メテ大正元年ト為ス・御署名原本・明治四十五年・詔書七月三十日(御09092)
大正 2 年 (1913)	2	大正政変	別 00221	依願免本官 内閣総理大臣 侯爵西園寺公望	
	6	軍部大臣現役武官制が撤廃される	類 01153	陸軍省官制中ヲ改正ス	陸軍省官制中改正・御署名原本・大正二年・勅令第六十五号(御09565)
大正 3 年 (1914)	8	ドイツに宣戦布告する	類 01183	帝国ハ独逸国ト国交断絶シ交戦状態ニ入ル日時ヲ告示ス	独逸国ニ対シ宣戦・御署名原本・大正三年・詔書八月二十三日(御09746)
大正 4 年 (1915)	1	対華 21 か条要求を中国に行う	類 01210	山東省ニ関スル条約並南満州及東部内蒙古ニ関スル条約	山東省ニ関スル条約並南満州及東部内蒙古ニ関スル条約御批准ノ件外附属交換公文十三件(枢F00483)
大正 7 年 (1918)	8	シベリア出兵を宣言する	類 01280	露領出兵ニ関スル宣言	浦塩出兵ノ件報告(枢D00420)
	8	米騒動が全国に広がる	纂 01428	各地軍隊出動ニ関スル報告ノ件	
	9	原敬内閣が成立する	別 00222	任内閣総理大臣兼司法大臣 原敬	全文を見る
大正 8 年 (1919)	6	ベルサイユ条約が調印される	纂 01449	侯爵西園寺公望提出講和会議ニ関スル報告書ノ件	同盟及聯合國ト独逸国トノ平和条約及附属議定書・御署名原本・大正九年・条約第一号(御12765)
大正 9 年 (1920)	5	鉄道省が設置される	枢 D00445	鉄道省官制	全文を見る 鉄道省官制制定鉄道院官制及大正二年勅令第七十五号(鉄道院職員ノ定員)廃止・御署名原本・大正九年・勅令第四百四十四号(御12307)
	10	第 1 回国勢調査が行われる	類 01268	国勢調査施行令ヲ定ム	全文を見る 国勢調査施行令・御署名原本・大正七年・勅令第三百五十八号(御11437100)
大正 10 年 (1921)	12	ワシントン会議で 4 国条約が調印される	類 01431	太平洋方面ニ於ケル島嶼タル属地及島嶼タル領地ニ関スル四国条約並追加協定御批准ノ件ヲ裁可セラル	太平洋方面ニ於ケル島嶼タル属地及島嶼タル領地ニ関スル四国条約並追加協定御批准ノ件(枢D00495)

年	月	事項	簿冊番号	資料名等	関連資料
大正 11 年 (1922)	2	9 か国条約、海軍軍縮条約が調印される	枢 D00485	外交報告	海軍軍備制限ニ関スル条約・御署名原本・大正十二年・条約第二号(御 14651)
大正 12 年 (1923)	9	関東大震災	別 00231	震災ニ付テノ処置ヲ為スコトノ件	帝都復興ニ関スル件・御署名原本・大正十二年・詔書九月十二日(御 14039)
大正 14 年 (1925)	2	日ソ基本条約が結ばれる	類 01533	日本国及「ソヴィエト」社会主義共和国聯邦間ノ関係ヲ律スル基本的法則ニ関スル条約	日本国及「ソヴィエト」社会主義共和国聯邦間ノ関係ヲ律スル基本的法則ニ関スル条約・御署名原本・大正十四年・条約第五号(御 15605)
	3	治安維持法が制定される	類 01554	治安維持法	治安維持法・御署名原本・大正十四年・法律第四六号(御 15252)
	3	普通選挙法が制定される	類 01522	衆議院議員選挙法改正法律	衆議院議員選挙法改正・御署名原本・大正十四年・法律第四七号(御 15253)
	4	農商務省が廃止され、農林省、商工省が設置される	枢 D00564	農林省官制	全文を見る 農林省官制○商工省官制制定○農商務省官制ヲ廃止ス(類 01527) 省庁組織変遷図(農林省)
大正 15 年 (1926)	12	昭和と改元	類 01597	元号建定ノ詔書案	大正十五年十二月二十五日以後ヲ改メテ昭和元年ト為ス・御署名原本・大正十五年・詔書一二月二五日(御 15628)
昭和 2 年 (1927)	3	金融恐慌が発生する	別 00223	依願免本官 内閣総理大臣 若槻礼次郎	日本銀行ノ特別融通及之ニ因ル損失ノ補償ニ関スル財政上必要処分ノ件(枢 D00603)
	5	山東に出兵する	枢 D00610	枢密院会議筆記・一、支那時局報告・昭和二年六月一日	全文を見る
昭和 3 年 (1928)	2	最初の普通選挙が実施される	類 01637	衆議院議員ノ総選挙ヲ行フコトヲ命セラル	衆議院議員総選挙・御署名原本・昭和三年・詔書一月二一日(御 16558)
	8	不戦条約が調印される	類 01677	戦争抛棄ニ関スル条約ヲ批准セラル	戦争抛棄ニ関スル条約・御署名原本・昭和四年・条約第一号(御 17383)
昭和 5 年 (1930)	1	金輸出が解禁される	類 01682	昭和四年度実行予算並同五年度予算編成方針ヲ定ム	
	4	ロンドン海軍軍縮条約が調印される	枢 D00666	千九百三十年「ロンドン」海軍条約御批准ノ件	全文を見る
昭和 6 年 (1931)	9	満州事変	類 01758	昭和六年九月十八日夜生起ノ事変ニ係ル帝国政府ノ所信声明ノ件ヲ定ム	附満洲事変ニ関スル報告(枢 D00678)
	12	金輸出が再び禁止される	類 01755	銀行券ノ金貨兌換ニ関スル件ヲ定ム	任内閣総理大臣兼外務大臣 犬養毅(別 00224)
昭和 7 年 (1932)	1	上海事変	枢 D00703	上海事件ニ関スル報告	全文を見る

年	月	事項	簿冊番号	資料名等	関連資料
昭和7年 (1932)	5	犬養毅首相が海軍青年将校に射殺される(五・一五事件)	別 00224	臨時兼任内閣総理大臣 大蔵大臣 高橋是清	依願免本官 内務大臣 鈴木喜三郎(別 00224)
	9	日満議定書に調印し、満州国を承認する	類 01784	日満議定書	昭和七年九月十五日ノ日満議定書・御署名原本・昭和七年・条約第九号(御 18537)
昭和8年 (1933)	3	国際連盟からの脱退を通告する	類 01817	国際聯盟脱退ニ関スル措置案	国際聯盟脱退ニ関スル詔書・御署名原本・昭和八年・詔書三月二七日(御 18539)
	5	京大滝川事件	任 B01812	京都帝国大学教授滝川幸辰休職被仰付ノ件	
昭和10年 (1935)	2	天皇機関説事件	任 B02014	貴族院議員美濃部達吉貴族院議員ヲ免スルノ件	国体明徴問題(資 00065)
	8	国体明徴声明が出される	資 00067	第一次声明(昭和一〇. 八. 三)経過	全文を見る
昭和11年 (1936)	2	二・二六事件	類 01993	一定ノ地域ニ戒厳令中必要ノ規定ヲ適用ス・(緊急勅令)	依願本免官 内閣総理大臣 岡田啓介(別 00225)
	11	日独防共協定が締結される	類 01974	共産「インターナショナル」ニ対スル協定・(日独協定)・ヲ公布ス	日独協定締結ノ件(枢 D00772)
昭和12年 (1937)	2	文化勲章が制定される	勲 00798	長岡半太郎外八名文化勲章授与ノ件	文化勲章令・御署名原本・昭和十二年・勅令第九号(御 20539)
	7	盧溝橋事件	類 02075	事変呼称ニ関スル件ヲ定ム	
昭和13年 (1938)	1	「近衛声明」が出される	情 00023	帝国政府声明	
	1	厚生省が設置される	枢 D00803	厚生省官制	全文を見る 各省官制通則中ヲ改正シ〇厚生省官制〇保健院官制ヲ定(類 02089) 省庁組織変遷図(厚生省)
	4	国家総動員法が制定される	類 02157	国家総動員法ヲ定ム	国家総動員法制定軍需工業動員法及昭和十二年法律第八十八号(軍需工業動員法ノ適用ニ関スル件)廃止(勅令第三百十五号参看)・御署名原本・昭和十三年・法律第五五号(御 21379)
昭和14年 (1939)	7	国民徴用令が制定される	類 02258	国民徴用令ヲ定ム	国民徴用令・御署名原本・昭和十四年・勅令第四五一号(御 22782)
昭和15年 (1940)	9	日独伊三国同盟が成立する	類 02343	日本国、独逸国及伊太利国間三国条約締結ニ関スル内閣告諭	日本国、独逸国及伊太利国間三国条約・御署名原本・昭和十五年・条約第九号(御 24359)

年	月	事項	簿冊番号	資料名等	関連資料
昭和 15 年 (1940)	12	内閣情報局が設置される	類 02284	情報局官制ヲ定メ○外務省官制中○文官任用令中○大正二年勅令第二百六十二号・(任用分限又ハ官等ノ初叙陞叙ノ規定ヲ適用セザル文官ニ関スル件)・中ヲ改正シ○情報局情報官ノ特別任用ニ関スル件ヲ定メ○高等官官等俸給令中ヲ改正シ○現役ニ在ル陸海軍武官ニシテ情報局情報官ニ専任セラレタル者ノ分限等ニ関スル件ヲ定メ○高等官官等俸給令中ヲ改正シ○情報局通信省両庁間ニ於ケル放送関係事務処理ニ関スル閣議諒解事項○情報局、外務省、通信省三庁間ニ於ケル社団法人同盟通信社ノ監督事務処理ニ関スル閣議諒解事項ヲ定ム	情報局官制制定内閣情報部官制廃止・御署名原本・昭和十五年・勅令第八四六号(御 24225)
昭和 16 年 (1941)	3	国民学校令が制定される	類 02523	小学校令○高等学校令中○師範教育令中○中学校令中○高等女学校令中○実業学校令中○幼稚園令中○私立学校令中○青年学校令中ヲ改正ス・(小学校令ノ改正等二件ヲ為)	小学校令改正ノ件・御署名原本・昭和十六年・勅令第一四八号(御 24625)
	4	日ソ中立条約が結ばれる	類 02492	大日本帝国及「ソヴィエト」社会主義共和国聯邦間中立条約御批准ノ件ヲ決定ス	大日本帝国及「ソヴィエト」社会主義共和国聯邦間中立条約・御署名原本・昭和十六年・条約第六号(御 25757)
	12	アメリカ・イギリスに対して宣戦を布告する	御 24374	米国及英国ニ対スル宣戦ノ件・御署名原本・昭和十六年・詔書一二月八日	米国及英国ニ対スル宣戦ノ布告ノ件(枢 D00876)
昭和 17 年 (1942)	4	「翼賛選挙」が実施される	類 02547	大東亜戦争完遂翼賛選挙貫徹運動実施ノ件ヲ決定ス	全文を見る
	7	関門海底トンネルが開通する	纂 02762	鉄道技師星野茂樹外七名木杯下賜ノ件	
昭和 18 年 (1943)	10	学徒出陣が始まる	昭 59 文部 02456	在学徴集延期臨時特例(勅令)に関する件	現状勢下ニ於ケル国政運営要綱ヲ定ム附右要綱ニ基ク措置案(別 00237)
	11	軍需省・農商省・運輸通信省が設置される	枢 D00913	軍需省官制	全文を見る 運輸通信省官制ヲ定メ○通信省官制、海務院官制、航空局官制及鉄道省官制ヲ廃止(類 02699) 省庁組織変遷図(軍需省)
昭和 19 年 (1944)	6	学童疎開促進要綱が決定される	類 02872	学童疎開ノ促進ニ関スル件ヲ定ム	全文を見る
昭和 20 年 (1945)	3	東京大空襲	纂 03087	天皇陛下今次空襲ニ依ル東京都内罹災地ハ行幸ノ件	防空関係資料・全国主要都市戦災概況図・昭和二十年十二月・第一復員省資料課(昭 46 総 00176)
	6	米軍が沖縄本島を占領する	類 02890	内閣告諭案・(沖縄本島失陥ニ当リ)	全文を見る
	8	広島・長崎に原子爆弾が投下される	類 02894	新型爆弾対策委員会ヲ設置ス	防空関係資料・全国主要都市戦災概況図・昭和二十年十二月・第一復員省資料課(昭 46 総 00176)

年	月	事項	簿冊番号	資料名等	関連資料	
昭和 20 年 (1945)	8	ポツダム宣言を受諾する	類 02885	戦争終結ニ関スル詔書案	大東亜戦争終結ニ関スル詔書・御署名原本・昭和二十年・詔書八月十四日(御 28610)	
	9	降伏文書に調印する	類 02885	降伏文書調印ニ関スル詔書案	大東亜戦争終結ニ関スル関係文書調印ニ関スル件・御署名原本・昭和二十年・詔書九月二日(御 28597)	
	11	衆議院議員選挙法が改正され、婦人参政権が認められる	類 02888	衆議院議員選挙法中ヲ改正ス	衆議院議員選挙法中改正法律・御署名原本・昭和二十年・法律第四二号(御 28670)	
	12	労働組合法が制定される	類 02950	労働組合法ヲ定ム	労働組合法・御署名原本・昭和二十年・法律第五一号(御 28679)	
	12	第 1 次農地改革	類 02943	農地制度改革ニ関スル件	農地調整法中改正法律・御署名原本・昭和二十年・法律第六四号(御 28692)	
昭和 21 年 (1946)	1	新日本建設の詔書が発せられる	類 02957	新日本建設ニ関スル詔書	新日本建設ニ関スル詔書・御署名原本・昭和二十一年・詔書一月一日(御 29430)	
	2	金融緊急措置令が制定される	類 03020	金融緊急措置令○日本銀行券預入令ヲ定ム(緊急勅令)	金融緊急措置令・御署名原本・昭和二十一年・勅令第八三号(御 29616)	
	8	経済安定本部が設置される	類 02967	経済安定本部令を定める	経済安定本部令・御署名原本・昭和二十一年・勅令第三八〇号(御 29911)	
	9	労働関係調整法が制定される	類 03031	労働関係調整法を定める	労働関係調整法・御署名原本・昭和二十一年・法律第二五号(御 29495)	
	10	第 2 次農地改革	類 03018	自作農創設特別措置法を定める	自作農創設特別措置法・御署名原本・昭和二十一年・法律第四三号(御 29513)	
	11	日本国憲法が公布される	類 02956	帝国憲法ヲ改正スル(日本国憲法)	日本国憲法・御署名原本・昭和二十一年・憲法一一月三日(御 30168)	
	11	当用漢字・新かなづかいが告示される	類 03014	「現代かなづかい」実施の件		
	12	傾斜生産方式が採用される	類 03016	昭和二十一年度第四、四半期基礎物資需給計画策定並に実施要領	全文を見る	
	昭和 22 年 (1947)	3	教育基本法・学校教育法が公布される	御 30221	教育基本法・御署名原本・昭和二十二年・法律第二五号	学校教育法・御署名原本・昭和二十二年・法律第二六号(御 30222)
		4	労働基準法が制定される	類 03077	労働基準法	労働基準法・御署名原本・昭和二十二年・法律第四九号(御 30245)
		4	独占禁止法が制定される	類 03072	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律・御署名原本・昭和二十二年・法律第五四号(御 30250)
4		地方自治法が制定される	類 03042	地方自治法	地方自治法・御署名原本・昭和二十二年・法律第六七号(御 30263)	

年	月	事項	簿冊番号	資料名等	関連資料
昭和 22 年 (1947)	5	第 1 回国会が開会する	類 03082	第一回国会召集の件	第一回国会(特別会)召集の件・御署名原本・昭和二十二年・詔書五月六日(御 30492)
	9	労働省が設置される	類 03108	労働省設置法	全文を見る 労働省設置法・御署名原本・昭和二十二年・法律第九七号(御 30502) 省庁組織変遷図(労働省)
	12	過度経済力集中排除法が公布される	類 03157	過度経済力集中排除法	過度経済力集中排除法・御署名原本・昭和二十二年・法律第二〇七号(御 30612)
昭和 23 年 (1948)	12	民法が改正される	類 03149	民法の一部を改正する法律	民法の一部を改正する法律・御署名原本・昭和二十二年・法律第二二二号(御 30627)
	7	建設省が設置される	類 03206	建設省設置法	全文を見る 建設院設置法(類 03098) 省庁組織変遷図(建設省)
昭和 24 年 (1949)	12	経済安定九原則が指令される	平 17 内府 00254	経済計画昭和 23 年(1)	連合軍最高司令官より吉田内閣総理大臣宛書簡に対し返書の件(類 03300)
	4	日本円に対する単一為替レートが設定される	平 17 内府 00653	貿易・為替・外資 昭和 24 年(5)	
昭和 25 年 (1950)	5	通商産業省が設置される	類 03338	通商産業省設置要綱	全文を見る 通商産業省設置法・御署名原本・昭和二十四年・法律第一〇二号(御 31785) 省庁組織変遷図(通商産業省)
	6	郵政省が設置される	類 03205	郵政省設置法○電気通信省設置法	全文を見る 昭和 23 年 7 月 22 日来翰(「マッカーサー」元帥発)(公務員制度)(資 00059) 省庁組織変遷図(電気通信省)
	11	湯川秀樹にノーベル物理学賞が授与される	類 03346	理学博士湯川秀樹君表彰の件	全文を見る
昭和 26 年 (1951)	5	文化財保護法が制定される	類 03494	文化財保護法	文化財保護法・御署名原本・昭和二十五年・法律第二一四号(御 32601)
	8	警察予備隊が設置される	類 03458	警察予備隊令	警察予備隊令・御署名原本・昭和二十五年・政令第二六〇号(御 32950)
昭和 26 年 (1951)	7	ユネスコに加盟する	類 03518	国際連合教育科学文化機関加入に関する件	全文を見る

年	月	事項	簿冊番号	資料名等	関連資料
昭和 26 年 (1951)	9	サンフランシスコ平和条約・日米安全保障条約が調印される	御 34667	日本国との平和条約及び関係文書・御署名原本・昭和二十七年・条約第五号	日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約及び関係文書・御署名原本・昭和二十七年・条約第六号(御 34668)
昭和 27 年 (1952)	4	サンフランシスコ平和条約が発効し、独立を回復する	類 03637	日本国との平和条約及び日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約の発効について	全文を見る
	5	国際通貨基金(IMF)に加盟する	類 03761	国際通貨基金協定	国際通貨基金協定・御署名原本・昭和二十七年・条約第一三号(御 34675)
	8	法務省が設置される	類 03657	法務府設置法等の一部を改正する法律	全文を見る 行政制度の改革に関する答申(類 03537) 省庁組織変遷図(法務省)
昭和 28 年 (1953)	10	保安隊が設置される	類 03655	保安庁法	保安庁法・御署名原本・昭和二十七年・法律第二六五号(御 34060)
	2	テレビ放送が始まる	類 04043	日本放送協会昭和二十七年度業務報告書及び同報告書に対する郵政大臣の意見書	全文を見る
昭和 29 年 (1954)	12	奄美大島が返還される	御 35447	奄美群島に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定及び関係文書・御署名原本・昭和二十八年・条約第三三号	全文を見る
	3	日米 MSA 協定が結ばれる	御 36014	日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定及び関係文書・御署名原本・昭和二十九年・条約第六号	全文を見る
昭和 31 年 (1956)	6	防衛庁、自衛隊が発足する	類 03975	防衛庁設置法	自衛隊法・御署名原本・昭和二十九年・法律第一六五号(御 35614)
	6	憲法調査会が設置される	御 36729	憲法調査会法・御署名原本・昭和三十一年・第四巻・法律第一四〇号	全文を見る
昭和 35 年 (1960)	7	国防会議が設置される	御 36755	国防会議の構成等に関する法律・御署名原本・昭和三十一年・第五巻・法律第一六六号	全文を見る
	10	日ソ共同宣言が調印され、国交が正常化する	御 37156	日本国とソヴェイト社会主義共和国連邦との共同宣言・御署名原本・昭和三十一年・第一五巻止・条約第二〇号	全文を見る
	11	南極観測が始まる	平 11 総 01821	南極地域観測への参加及び南極地域観測統合推進本部の設置について	全文を見る
昭和 35 年 (1960)	12	国際連合に加盟する	御 37162	国際連合憲章及び国際司法裁判所規程・御署名原本・昭和三十一年・第一五巻止・条約第二六号	全文を見る
	6	日米相互協力及び安全保障条約(新安保条約)が発効する	御 39420	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約及び関係文書・御署名原本・昭和三十五年・第十巻・条約第六号	全文を見る

年	月	事項	簿冊番号	資料名等	関連資料
昭和 35 年 (1960)	7	自治省が設置される	平 11 総 01855	自治庁設置法の一部を改正する法律	全文を見る 行政制度の改革に関する行政審議会の答申について(平 11 総 01749) 省庁組織変遷図(自治省)
	12	国民所得倍増計画が閣議決定される	平 11 総 02714	国民所得倍増計画について	
昭和 36 年 (1961)	6	農業基本法が制定される	昭 59 農水 00001	農業基本法案に関する閣議請議について	農業基本法・御署名原本・昭和三十六年・第四巻・法律第一二七号(御 39553)
昭和 37 年 (1962)	10	全国総合開発計画が閣議決定される	平 11 総 02152	全国総合開発計画について	全文を見る
昭和 39 年 (1964)	4	IMF8 条国に移行する	平 11 通産 00083	外国為替及び外国貿易管理法及び外資に関する法律の一部を改正する法律について(閣議請議)	外国為替及び外国貿易管理法及び外資に関する法律の一部を改正する法律・御署名原本・昭和三十九年・第二巻・法律第三三号(御 41414)
	4	経済協力開発機構(OECD)に加盟する	御 41960	経済協力開発機構条約及び関係文書・御署名原本・昭和三十九年・第十二巻・条約第七号	全文を見る
	10	東海道新幹線が開通する	平 14 法制 00194	東海道新幹線鉄道における列車運行の安全を妨げる行為の処罰に関する特例法案	全文を見る
	10	東京オリンピックが開催される	御 39564	オリンピック東京大会の準備等のために必要な特別措置に関する法律・御署名原本・昭和三十六年・第五巻・法律第一三八号	全文を見る
昭和 40 年 (1965)	6	日韓基本条約が調印される	御 42548	日本国と大韓民国との間の基本関係に関する条約・御署名原本・昭和四十年・第十六巻止・条約第二十五号	全文を見る
昭和 42 年 (1967)	8	公害対策基本法が制定される	平 11 総 02102	公害対策基本法	公害対策基本法・御署名原本・昭和四十二年・第五巻・法律第三百三十二号(御 43245)
昭和 43 年 (1968)	6	小笠原諸島が返還される	御 44131	南方諸島及びその他の諸島に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定・御署名原本・昭和四十三年・第十二巻・条約第八号	全文を見る
昭和 45 年 (1970)	2	日本初の人工衛星打ち上げ	昭 55 科技 00167	第840回(報告)5、人工衛星の打上げおよびその利用に関する長期計画(宇宙開発審議会建議)について(研究調整局)	
	3	日本万国博覧会が開催される	御 42662	日本万国博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律・御署名原本・昭和四十一年・第五巻・法律第五百号	
昭和 46 年 (1971)	7	環境庁が発足する	御 45193	環境庁設置法・御署名原本・昭和四十六年・第五巻・法律第八八号	全文を見る
	7	国立公文書館が設置される	平 11 総 01793	総理府設置法の一部を改正する法律	全文を見る
昭和 47 年 (1972)	2	札幌オリンピックが開催される	平 15 法制 00215	札幌オリンピック冬期大会の準備等のために必要な特別措置に関する法律	全文を見る

年	月	事項	簿冊番号	資料名等	関連資料
昭和 47 年 (1972)	5	沖縄が返還される	御 46224	琉球諸島及び大東諸島に関する日本国と アメリカ合衆国との間の協定・御署名原本・ 昭和四十七年・第一三巻・条約第二号	全文を見る